

令和 9 年度

横浜市政に関する要望書

令和 8 年 9 月

横 浜 商 工 会 議 所

横 浜 市 長
山 中 竹 春 様

横 浜 商 工 会 議 所
会 頭 上 野 孝

当所の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当所は市内で唯一の地域総合経済団体として、横浜市内における商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を目的として諸事業を展開しておりますが、その活動を推進するためには、横浜市との連携はもとより、力強い後押しが不可欠となっております。

こうした中、このたび当所では、令和9年度の横浜市政及び予算編成に関して、優先的に取り組みいただきたい要望事項を取りまとめましたので、これら事項の採択に向けて、特段のご高配を賜りますよう強く要望いたします。

— 目 次 —

はじめに	1
I. 緊急的課題に対する要望	2
1. 地政学リスクや経済構造の変化に伴う不確実性への対応	2
2. 横浜グリーンエキスポの開催成功とレガシーの活用、跡地利用	4
II. 継続的課題に対する要望	5
[中小・小規模企業の経営基盤強化]	5
1. 人手不足解消に向けた取組の強化	5
2. 取引価格の適正化に向けた取組の推進	7
3. 持続的な成長に向けた取組への支援強化	7
[横浜の強みを活かした経済力の維持・強化]	9
4. イノベーションを創出する環境の整備	9
5. 魅力ある観光・交流都市の実現と地域経済の活性化	12
6. まちづくりと連動した中核産業の創出・強化	13
III. 構造的課題に対する要望	16
1. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組	16
2. 都市・インフラ・エネルギーの強靱性確保	18
3. カーボンニュートラル・SDGs の達成に向けた取組の推進	20
IV. 横浜商工会議所運営への支援強化	23
1. 横浜商工会議所 中小企業支援事業への補助金の維持・拡充	23
2. ザよこはまパレード（国際仮装行列）の継続実施に向けた主催者分担金等の増額	23

V. 【部会関連要望】 24

- 1. 建設部会関連要望 24
- 2. 観光・サービス部会関連要望 29
- 3. 港湾運輸倉庫部会関連要望 35
- 4. 卸・貿易部会関連要望 38

VI. 【区別要望】 41

- 【鶴見区】 41
- 【神奈川区】 41
- 【西区】 42
- 【中区】 42
- 【南区】 43
- 【港南区】 43
- 【保土ヶ谷区】 43
- 【旭区】 44
- 【磯子区】 44
- 【金沢区】 45
- 【港北区】 45
- 【緑区】 45
- 【青葉区】 46
- 【都筑区】 46
- 【戸塚区】 46
- 【栄区】 47
- 【泉区】 47
- 【瀬谷区】 47

はじめに ～自立経済圏の確立による持続可能な地域経済を築く～

我が国経済はデフレからの完全脱却を目指し、成長型経済への軌道に乗せる大きな転換期を迎えております。しかしながら、地政学リスクの高まりや経済構造の変化などを背景に経済環境の不確実性が高まり、企業の間には先行きへの不安が広がっております。また、市内企業におきましては、全体的な景況感は回復に向かっているものの、深刻な人手不足の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰などを背景とするコストの上昇を十分な価格へと転嫁できず、収益確保に苦慮する企業が少なくないなど、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした中、当所では、地域経済の持続的発展を目指し、中小企業の未来に寄り添った柔軟かつ実効性の高い支援策の推進に取り組んでおります。しかしながら、個々の企業努力だけでは克服が困難な課題が山積しておりますことから、横浜市におかれましても、現に影響を余儀なくされている中小・中堅企業への即応性のある資金繰り対策をはじめ、実情に即した財源確保や中小企業支援を、より戦略的かつ機動的に展開していただきたいと思います。

また、本年は、横浜の未来を切り拓く転換期を象徴するイベントである横浜グリーンエキスポ開催を目前に控えた、極めて重要な年です。横浜市におかれましては、横浜グリーンエキスポの開催を短期的には経済の起爆剤として、長期的には「サーキュラーエコノミー」をはじめとする環境調和型の都市づくりの契機ととらえ、地域産業の競争力強化、企業の変革につながる実効性のある取組を一層強化していただきたいと思います。

当所は横浜経済の中長期的な目標は「自立経済圏の確立」であると考えています。サーキュラーエコノミーも自立経済圏を構成する重要な仕組みの一つです。自立経済圏の確立には、デジタル、AIなどを通じて、横浜の中堅・中小企業、中核産業の生産性を高めるとともに、横浜のまちづくりに関わる新たな成長産業を創出していくことが重要です。加えて、中長期的な視点で域内経済を高める取引や成長のシステムを創出・強化していくことが必要だと考えます。

こうした認識のもと、本年度の要望は、「Ⅰ．緊急的課題に対する要望」において、最優先で取り組んでいただきたい事項を、「Ⅱ．継続的課題に対する要望」では地域経済を維持・強化するため、毎年にとらえて、中小・中堅企業や地域産業への支援が必要な事項を掲げるほか、「Ⅲ．構造的課題に対する要望」は社会全体の視点から中・長期的に取り組んでいただきたい事項、「Ⅳ．横浜商工会議所運営への支援強化」、業界特有の事項を「Ⅴ．部会関連要望」として、そして、地域ごとに組織されている支部からの地域特有の事項を「Ⅵ．区別要望」として、取りまとめしております。

つきましては、これらの要望事項の実現に向けて、横浜市のご理解とご支援・ご協力を賜りますとともに、ご回答につきましては、予算への反映状況を含めてご回答いただきますようお願いいたします。

I. 緊急的課題に対する要望

横浜経済の持続的発展には、不確実な経済環境への対応と、各種イベントの経済効果を確実に発揮させる取組が不可欠です。足元では、中東情勢をはじめとする地政学リスクが高まり、原油や原材料価格の断続的物価高騰などにより、市内の貿易関連業や製造業ばかりではなく、多くの企業へ多大な負担を強いています。また、大企業の構造調整はサプライチェーンを支える中小・小規模企業の経営基盤を揺るがし、市民生活へ深刻な影響を及ぼす懸念があります。一方、間近に迫る横浜グリーンエクスポは、1,500万人の来場者需要が見込まれますが、この需要を確実にとらえ、市内陸部を起点とした全市的な経済活性化につなげることが重要です。変動に耐えうる強靱な産業基盤の再構築と、持続的な域内循環の創出による「自立経済圏の確立」に向けて、以下の取組を要望します。

1. 地政学リスクや経済構造の変化に伴う不確実性への対応

中東情勢の緊迫化は、国際物流網の混乱とともに中小・小規模企業へ深刻な不確実性をもたらしました。価格転嫁が困難な中小・小規模企業の資金繰りは悪化を余儀なくされています。これに加え、脱炭素・DXへの対応に伴う急速な産業構造の転換、大企業の国内拠点再編といった構造調整による発注減少が重なり、地域サプライチェーンの維持と離職者の雇用安定が喫緊の課題となっています。

【要望事項】

○経済安全保障に即応する機動的な危機管理財源の確立【新規】

突発的な経済変動に対し、基礎自治体における有事の予算編成や初動措置の遅れは、経営基盤の脆弱な中小・小規模企業へ致命的な打撃を与えます。そのため、即応体制の確立が急務です。つきましては、既存の財政枠組みにとらわれない、危機発生時に迅速な執行を可能とする機動的な財政出動体制を平時より確立していただきたい。あわせて、企業の資金ショートを防ぐ即応的な初動対応の枠組みを整備し、地域経済の安定化に努めていただきたい。

○経済安全保障を基軸とした地域サプライチェーンの強靱化と戦略的備蓄体制の構築【新規】

基幹部品や重要原材料に係る供給寸断リスクは、代替品調達が困難な中小・小規模企業の経営基盤を揺るがす深刻な課題であり、多面的な調達網の強靱化が不可欠です。現在、重要部材の供給途絶や価格高騰、主要発注元の構造調整に伴う受注減少が重なり、自助努力のみでの対応が難しくなっている企業は少なくありません。つきましては、重要原材料などの調達先多角化や国内回帰への支援、代替素材活用による新技術開発や部品内製化に必要な最新設備投資への支援に努めていただきたい。さらに、中小・小規模企業が調達網の脆弱性を早期検知できる情報基盤の構築、またはその構築支援、および希少物資を共同で保管・管理する「公的戦略備蓄拠点」の整備を通じて、強靱な供給体制を構築していただきたい。

○海外事務所を活用した国際情勢に関する情報提供力の強化

将来への予測可能性が低下することは、中小企業も含め多くの企業において大きな負担となります。中でも、海外情勢を把握しその影響を予測することは、経営資源の乏しい中小・小規模企業においては大変困難です。こうした中、基礎自治体独自の海外事務所網を活用し、現地の経済活動に関する現場情報を迅速に共有する仕組みがあれば、国際的なサプライチェーンの中で事業活動を行う中小企業にとって大いに助けとなると考えます。横浜市の海外事務所における地政学リスクや物流・エネルギー動向の情報収集力を強化し、中小企業へ適切かつ迅速に提供する仕組みを構築していただきたい。あわせて、各国の政府機関や経済団体との協調を深め、万一の際の代替調達先の確保など、経済安全保障につながる環境整備を一層進めていただきたい。

○地政学的問題等に起因する資金繰り支援や経済構造の変化に伴う離職者と企業とのマッチング支援の強化

円安に端を発する輸入物価の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇等を背景に、事業活動に伴う企業のコストは上昇の一途をたどっております。また、足元では地政学的な問題により一段のコスト高や原材料不足に苦しんでいます。また、コスト上昇分を取引価格へ十分に転嫁できず収益確保に苦慮

する中小・小規模企業では、資金繰りの悪化や金利上昇局面への移行による金利負担増加が、経営上の大きな負担となっています。つきましては、事業継続や雇用維持を図れるよう、個別事情に即した保証料への補助拡充や利子補給制度を含めた柔軟な融資・信用保証制度の活用促進、および相談体制の充実を図っていただきたい。また、地域内における経済構造の変化に伴い離職を余儀なくされた労働者と中小・小規模企業を結ぶ雇用調整の仕組みを整備し、人材育成や求人支援を通じて市内人材の市外への流出を抑制していただきたい。さらに、地域内消費の維持に向け、生活者の購買意欲を下支えする消費喚起策を強化していただきたい。

2. 横浜グリーンエキスポの開催成功とレガシーの活用、跡地利用

横浜グリーンエキスポの円滑な開催、会場周辺の交通円滑化対策と市内全域への回遊性向上、開催後のレガシーを活用した観光振興、脱炭素・循環型経済への転換を「稼ぐ力」に変える持続的成長モデルの確立、および旧上瀬谷通信施設公園の整備と物資輸送ネットワークの確立を着実に推進していただきたい。

【要望事項】

- 羽田空港や主要ターミナル駅への横浜グリーンエキスポ紹介用「タッチパネル式サイネージ」設置によるエキスポ会場への誘引と市内回遊性の向上促進【新規】
- 会期中における横浜都心臨海部の混雑緩和を図るべく、デジタルマップの効果的運用による回遊策の検討・実施、並びに同マップとGREEN×EXPO公式ホームページと連携した情報発信体制の構築【新規】
- 企業への交通需要マネジメント（TDM）の働きかけとともに、開催期間中の、より一層の混雑緩和と上瀬谷周辺地域の事業者や住民の理解を深めるため、交通混雑情報の適時提供など、住民・一般利用向けTDMへの働きかけの促進【新規】
- 横浜グリーンエキスポを契機とした脱炭素・環境技術を有する市内事業者への伴走支援の強化【新規】
- 広域応援活動拠点としての旧上瀬谷通信施設公園の整備と物資輸送ネットワークの確立【新規】

Ⅱ．継続的課題に対する要望

地域経済の持続的発展には、中小・小規模企業の経営基盤安定化と、横浜の潜在力の最大化が不可欠です。直面する経営課題への機敏な対応と、持続的な成長をもたらす都市機能の拡充は、自立経済圏の確立に資するものです。こうした観点から、以下の取組について要望します。

[中小・小規模企業の経営基盤強化]

中小企業は市内企業の大半を占め、市民の雇用と生活を支えています。人手不足や原材料・エネルギー価格の高騰、取引価格の転嫁困難といった複合要因により、経営環境は厳しさを増しています。事業基盤の揺らぎは、雇用の喪失や生活関連サービスの低下を招き、市民生活へ深刻な影響を及ぼします。安定的な経営環境の整備に努めていただきたい。

1. 人手不足解消に向けた取組の強化

当所調査において、雇用人員の状況が「不足している」と回答した会員企業は、調査を開始した令和5年以降連続で半数程度となっております。また、人手不足の対応として「事業規模の縮小、事業拠点の整理・統合」と回答した会員企業は7.7%と、このままの状況が継続すると地域経済の縮小ひいては地場産業の地盤沈下にもつながりかねません。

こうした観点から、以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○求人情報掲載費等求人活動に対する支援の拡充

適切な採用活動の維持は、収益力の向上や事業縮小の回避において不可欠であり、域内労働人口の流出を防ぐ観点からも重要です。しかしながら、物価高騰や金利上昇に伴う資金繰り悪化に直面する中小・小規模企業にとって、採用コストの増大は求人活動を抑制する要因となっています。当所調査でも、優先施策として求人活動への補助拡充を求める声が昨年に引き続き最多でした。つきましては、雇用の安定を図るため、求人情報掲載費をはじめとする採用諸経費に対する財政支援を新設・拡充していただきたい。

○省人化に資する設備・ＩＴサービスの導入に対する支援の拡充

業務効率化につながる設備やＩＴサービスの導入は、人手不足の解消のみならず、限られた経営資源を成長活動へ振り向けることを可能にします。しかしながら、中小・小規模企業にとって初期投資は大きな負担です。当所調査では、人手不足への対応として35.4%の会員企業がデジタル化や設備投資による効率化を図る一方で、地政学リスクによる影響を受けて、会員企業のうち16.6%の企業が設備投資計画の見直し・縮小をせざるを得ず、適切な投資を断念している実態にあります。この状況を踏まえ、ＩＴサービスや省人化設備導入に対する補助金を再措置・拡充していただきたい。

○臨海部における通勤インフラ等の就労環境の整備

臨海部における公共交通機関の未整備は、人材確保や定着率へ悪影響を与えています。就労環境の整備は、国際戦略港湾である横浜港と地域経済の持続的成長に不可欠であり、働く市民の生活基盤を守る観点からも重要な課題です。ふ頭内の厚生施設整備は、労働環境改善を通じて地域経済の底上げにつながります。つきましては、みなとみらい線の延伸や通勤実態に即したバス路線などの公共交通機関の新設・改善、企業による従業員送迎への財政支援を講じていただきたい。あわせて、コンビニエンスストアや休憩施設の誘致を促進していただきたい。

○物流・交通・港湾等の特定職種における外国人材の確保・定着支援の拡充 【新規】

物流・交通・港湾は市民生活を支える社会インフラの根幹です。当所調査では港湾運輸倉庫部会に所属する会員企業の70.7%と極めて多い企業が人手不足を訴えており、事業継続が懸念されます。現行の汎用的な窓口では、24時間稼働などのインフラ職種の現場実態に対応しきれていません。令和9年4月施行予定の「育成就労制度」を最大限活用し、インフラ維持に向けた具体的支援が必要です。物流・港湾の人手不足は、横浜港の輸出入機能や市民の物流網を麻痺させるリスクを内包しています。都市の強靱性を維持し、選ばれる都市となるため、特定インフラ職種向けの受入・定着支援パッケージを新設していただきたい。また、多言語相談体制の整備や外国人材の住居・医療等の生活支援基盤を強化していただきたい。

2. 取引価格の適正化に向けた取組の推進

当所では、物価と賃金の好循環を目指し、「パートナーシップ構築宣言」の普及に努めています。地域最大の発注者であり、強い影響力を持つ横浜市においても、国の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえ、公正な取引秩序の維持に向けて率先して取り組んでいただく必要があります。

公的調達の実運用是正や受注確保に係る具体的な措置も含め、以下の通り要望いたします。

【要望事項】

○公共調達における価格転嫁・取引適正化の徹底と中小・小規模企業の受注機会の増大

「横浜市委託契約に係る最低制限価格取扱要綱」の最低制限価格設定対象について、市発注案件全般へ段階的かつ重点的に拡大していただきたい。また、市が公共発注を行う際には、自ら適正価格の設定に向けた実態把握に努め、適正利益と価格転嫁が確保されているかを定期確認する仕組みを構築していただきたい。最新の実勢価格を迅速に反映した適切な予定価格作成を徹底し、受注後の物価変動に柔軟に対応できるようスライド条項の適用手続きを簡略化していただきたい。さらに、案件の分離・分割発注の積極的実施を通じて、中小・小規模企業の受注機会増大に努めていただきたい。

○パートナーシップ構築宣言の実効性向上

パートナーシップ構築宣言の実効性を高めるには、発注企業の積極的参画が重要です。つきましては、同宣言の登録企業に対して、企画提案方式の委託契約における加点や、各種補助金での優先採択・補助率引き上げなどの優遇措置を講じ、取組の実益が得られる環境を整えていただきたい。さらに、独自の取組認証制度を設け、取引適正化の実績を入札・委託契約の評価基準に組み込むなど、公共調達を通じて公正な取引慣行の定着を牽引していただきたい。

3. 持続的な成長に向けた取組への支援強化

急速な産業構造の転換や不確実性の高まりを受けて、当所に寄せられる経営相談は高度化・複雑化しています。中小・小規模企業が困難な環境を克服し持続的な成長を遂げるためには、前向きな挑戦への支援が不可欠です。企業の存続と

再起を強力に後押しし、地域経済の活力を維持するための取組を要望します。

【要望事項】

○融資制度の充実による継続的な資金繰り支援

多くの中小・小規模企業は、過去の債務返済を継続しながら、物価高騰や省力化投資に伴う資金需要への対応を余儀なくされています。横浜市の中小企業融資制度においては、各企業の経営状況に即した柔軟なメニューを提供し、融資条件の設定や返済負担軽減策を強化していただきたい。必要に応じて信用保証料の全額補助や利子補給などの負担軽減措置を講じ、持続的な経営と次なる成長への投資に向けた資金繰りを力強く支援していただきたい。

○事業承継・廃業支援の強化

円滑な事業承継には長期の準備期間を要しますが、経営者の準備不足や相談の遅れが選択肢を狭める要因となっています。当所が実施した「企業の経営課題等に関する実態調査」によれば、事業承継を予定または検討している会員企業のうち、後継者が決定している割合は30.0%にとどまっている一方で、候補者選定の途上や検討できていない会員企業が過半数を占めており、事業承継に向けた準備が十分に進んでいないケースが依然として多い状況です。経営者が早期に適切な準備に移行できるよう、国や県の専門機関と連携し、第三者承継（M&A）を含む既存の専門家派遣制度やマッチング機能への導線を強化し、承継計画の早期策定を促す環境を整備していただきたい。さらに、心理的負担軽減のため、匿名オンライン初期診断の導入や相談の秘匿性確保に努めていただきたい。また、後継者不在等により廃業を選択せざるを得ない場合であっても、培った技術や雇用の維持、「経営者保証に関するガイドライン」に沿った債務整理が円滑に進むよう、関係専門機関との連携強化と情報提供の充実に努めていただきたい。

○再チャレンジを後押しする環境の整備

急激な経営環境の変化の影響から、代位弁済に至る中小・小規模企業の増加が懸念される中、再チャレンジに意欲ある企業を支える環境整備が必要です。「事業者支援の徹底に向けた『再生系サービサー』との連携等に

ついて」における、事業再生の手段としての信用保証付債権の等価譲渡及び信用保証付債権とプロパー債権の分離譲渡なども活用し、企業の状況を踏まえて事業再生手続が柔軟かつ実効性を持って運用されるよう、国へ強く働きかけていただきたい。また、円滑な再チャレンジを支えるため、拠点の整備、市独自の補助制度の拡充、およびビジネスマッチング機会の着実な創出を進めていただきたい。

[横浜の強みを活かした経済力の維持・強化]

横浜市は国際港湾都市としての歴史、産業集積、国内屈指の人口規模を併せ持つ都市です。これらの強みを活かし、イノベーション創出・観光交流・戦略的まちづくりを一体的に進めることが、中長期的な都市競争力の維持に不可欠です。新たな企業や投資を呼び込み、税収基盤の安定と魅力ある都市環境の形成を推進するため、以下の取組について要望します。

4. イノベーションを創出する環境の整備

専門・科学技術や業務支援サービス業は市内で最も大きい割合を占めており、研究・開発機能は横浜の稼ぐ力に大きく貢献しています。この強みを活かした企業誘致やスタートアップ支援による業務機能の強化は、市内経済の活力を維持する上で重要です。集積した研究機能と市内企業との連携によってイノベーション誘発のスピードを高め、強固な産業基盤を構築していただきたい。

【要望事項】

○国際的ビッグイベントの誘致と市内企業のビジネス機会の創出

横浜市が有するインフラと環境のポテンシャルを最大限に活かし、世界的な展示会や国際会議などを積極的に誘致していただきたい。特に横浜グリーンエクスポの開催を契機として、脱炭素・環境関連の国際会議を誘致し、そのレガシーとして環境先進都市・横浜の地位を確立していただきたい。横浜市のブランド価値向上と観光促進を図るとともに、イベント開催にあたっては市内企業を積極的に活用し、ビジネス機会の創出を強力に支援していただきたい。

○事業転換・新分野展開への支援

急速な市場環境の変化やDXの進展を受け、現行の事業モデル維持だけでは持続的成長が不透明となっています。しかしながら、現行の助成金は研究開発を目的としており、事業転換に不可欠な設備更新や業態変更は対象外であるため、活用しづらい制度となっています。事業転換には多面的な投資が必要であり、これを支える制度整備は地域雇用の維持に貢献します。つきましては、技術開発の有無を問わず、業態変更や新市場開拓を伴う事業転換を対象とする専用支援枠を設定し、審査時の加点措置を明確にしていきたい。負担軽減のため補助金の一部概算払い制度を導入するとともに、デジタル技術導入や設備更新を対象に加えていただきたい。また、募集を複数回実施してタイミングに応じた申請環境を整備し、賃上げやパートナーシップ構築宣言などの取組に対しては審査加点や補助上限額の上乗せを位置づけた新たな支援制度を創設していきたい。

○スタートアップ企業への支援強化

スタートアップは新産業創出を牽引する存在であり、AI、半導体、サーキュラーエコノミー等の成長分野における技術開発は社会課題解決につながります。市場変化の速いこれらの領域に対し、ラボオフィス整備や実証実験支援を強化し、時宜に適った支援を機動的に展開できる体制を構築していきたい。一方、地域コミュニティ型や地域資源型、地域課題解決型の創業から定着までの支援も、市民生活の質的維持において不可欠な基盤です。創業時における初期投資、成長期における販路拡大、定着期における設備投資などに対する補助金・低金利融資を含め、創業から地域定着までを切れ目なく体系的に支援する仕組みを構築していきたい。

○産学連携の推進

スタートアップや大学の技術シーズと市内中小・小規模企業との連携は徐々に広がりつつあるものの、研究進捗や技術ニーズが早期共有される環境は十分ではありません。特にサーキュラーエコノミーの実現に向けては、素材開発から製品化までの工程が長く、技術開発と社会実装の間に時間差が生じやすいため、産学連携のスピードを高めることが課題です。中小・小規模企業の技術力を活かすためには、研究開発の早期段階からの連携の

仕組みが必要です。つきましては、技術内容を共有する場を継続的に設けるとともに、実証テーマを市内中小・小規模企業へ分かりやすく示し、相談できる環境を整えていただきたい。共同研究段階からのプレゼン機会を創出し、事業化プロセスを通じた協業と新たな事業機会の創出を一層促進していただきたい。

○市内企業と域外企業・海外企業との連携・マッチング機会の創出

市内企業と多様な主体との連携強化は、新たな価値創造に不可欠です。地政学リスクの高まりによりグローバル経済が複雑化する中、企業が競争力を確保するには海外企業とのつながりを深める機会の充実が必要であり、自治体の支援が欠かせません。つきましては、交流イベント開催や国際ビジネスについての情報提供の枠組みをより深化させていただきたい。市内企業の技術力を海外ニーズと結びつける実践的なプロジェクト形成を進めて、市内企業の研究・商品企画力等を高め、市内企業の海外展開やビジネスチャンス創出を一層推進していただきたい。

○人手不足、生産性向上に資するデジタル・A I 産業の育成【新規】

当所調査では、調査を開始した令和5年以降、連続して半数程度の会員企業が人手不足を訴えており、また、人手不足への対応として35.4%の会員企業がデジタル化・自動化技術の導入を、34.1%の会員企業が従業員の能力開発による生産性向上に取り組んでおります。しかしながら、中小・小規模企業にとっては投資負担と人材育成が二重の課題となっています。単なる省力化にとどまらず、確保した資源を付加価値創出へ転換することが不可欠ですが、技術導入と人材育成のタイミングが連動しなければ投資効果が限定的となります。つきましては、フィジカルA I といった人手不足と生産性向上の双方を両立するようなデジタル化・自動化技術の導入への支援を拡充し、定着化までを見据えた長期的な支援体制を構築していただきたい。企業のDX成熟度に応じた段階的な教育プログラムを提供するとともに、先行企業同士が知見を共有できる場を設け、域内で技術とノウハウが循環する環境づくりを推進していただきたい。あわせてフィジカルA I 等をテーマとする産業創出に向け、人材の招聘、ビジネス創発に向けた空間創出、資金の支援などを総合的な施策として展開していただきたい。

5. 魅力ある観光・交流都市の実現と地域経済の活性化

観光産業は横浜経済を牽引する強みであり、インバウンド需要などの好機を捉えて交流人口の拡大を図ることは、人口減少に伴う消費減退を緩和し、自立性の高い地域経済構造を構築する上で不可欠です。観光の経済効果を一時的な賑わいにとどめず、市内全域への波及と持続的成長につなげていただきたい。

【要望事項】

○クルーズ客をはじめとするインバウンド客の市内滞在促進

横浜港においてはクルーズ船寄港数の増加に伴い、来訪者が着実に拡大しています。しかしながら、滞在は港周辺に集中する傾向があり、市内各地域の魅力が十分に浸透していません。滞在時間延長には、回遊動線の質的向上に加え、特色を生かした体験型コンテンツの磨き上げが必要です。また、市内全域の魅力を面的に伝える情報体系の整備や、属性に応じたパーソナライズ情報の提供も求められます。つきましては、来訪者が市内各地を周遊できるよう、二次交通の利便性向上に資する広域周遊システムの構築、エリア連携によるコンテンツ開発、リアルタイムな多言語情報の発信を強化していただきたい。また、固定客獲得に向けた定期開催イベントの拡充を一層進めていただきたい。

○観光振興を図る基盤整備の推進

観光振興による効果の最大化と住民との共生の両立には、基盤整備と受益・負担の適正化の検討が必要です。特に観光バスの乗降環境確保、サイン整備、多言語案内表示の再構築が求められます。つきましては、観光バスや二次交通の円滑な乗降を可能にする拠点を整備し、バスターミナル機能を強化していただきたい。回遊を促すサインシステムの再構築および歩道環境の質的向上を図り、デジタルサイネージ活用に係る規制緩和の検討を加速していただきたい。

○イベント開催による賑わい効果の市内全域への波及促進

各種イベントは大きな経済効果をもたらす契機ですが、来街者が特定エリアに集中する傾向が強く、市内全域へ波及しているとは言い難い状況です。つきましては、会場周辺にとどまらない周遊ルートを明確に提示し、郊外

エリアや商店街へ誘う二次交通の円滑化を図っていただきたい。独自の魅力を活かした体験プログラムを連動させ、市内企業が参画できる機会を拡大していただきたい。また、地域の特色を体系的に整理した情報発信を強化し、I P コンテンツ等の誘客力を活用しつつ、特定の時期に偏らないよう季節や地域を分散させた開催支援を進め、市内全域で賑わいが循環する構造を定着させていただきたい。

○消費喚起策の継続的な実施

物価高騰が続く中、消費喚起策は売上拡大のみならず商店街の活性化につながる重要な取組です。一方で、事務負担の増大や地域差の発生などの課題も散見されます。つきましては、商品券事業をはじめとする消費喚起策の実施にあたり、会計処理や実績報告の簡素化を進めることで事務負担を最小化し、中小・小規模企業も参加できる環境を整備していただきたい。広域での利用実態を把握・分析し、地域間の利用格差を抑えつつ消費が循環する構造を定着させていただきたい。これまでのデジタル基盤を継承し、平時でも利用を促す仕組みの検討を進め、データ活用に関する支援を強化していただきたい。あわせて、緊急時に機動的な運用ができる施策としても明確に位置づけていただきたい。

6. まちづくりと連動した中核産業の創出・強化

国際都市としての競争力強化には、事業活動と市民生活が調和する都市基盤の構築が不可欠です。しかしながら、都市基盤の老朽化や土地利用の規制など、解決すべき課題が顕在化しています。産業強化や投資促進を図るため、都心臨海部から市街化調整区域にいたる都市空間の戦略的な再編が不可欠です。官民連携のもと、地域のポテンシャルを最大限に引き出すまちづくりの推進を通じて、横浜経済を支える中核産業の創出・強化に取り組んでいただきたい。

【要望事項】

○中核産業育成に資する企業立地促進条例の強化・拡充のための延長【新規】

持続的な経済成長には、成長分野への戦略的な投資の呼び込みが必要です。都市間競争が一段と激しさを増す中、令和6年度に改正された企業立地促進条例は一定の成果を上げているものの、投下資本額要件や重点地域の限定、

手続きの煩雑さから、多様化する企業のニーズに対応しきれていない面が見られます。つきましては、横浜経済のさらなる成長・発展に向け、令和9年度末に期限を迎える本条例を令和10年度以降も延長いただくとともに、次期条例を検討する過程において、横浜の次なる成長産業を見極め、重点的な支援が可能となる制度としていただきたい。計画的な投資行動を後押しするため、早期に次期条例の内容を確定し、中長期の適用期間を設定していただきたい。スタートアップや設備更新を促進できるよう、投下資本額要件の緩和や対象業種の拡大、テナント型支援の見直しを行っていただきたい。競争力強化に資するDX関連設備投資も重点支援分野に位置づけていただきたい。市内企業への発注を促す上乗せ助成水準を引き上げていただきたい。相談窓口の機能強化と申請様式の簡素化を図っていただきたい。

○山下ふ頭及び周辺地域の再開発の推進

山下ふ頭の再開発は、次世代の活力を創出するための最重要プロジェクトの一つです。都市間競争の激化が進む中、策定された事業計画に基づき着実に推進していただきたい。そして、イノベーション機能の集積、観光コンテンツ開発、クルーズターミナル整備を一体的に進め、港湾機能と観光・ビジネス機能が融合する国際拠点的形成していただきたい。周辺地域のまちづくりについては、関内・関外エリアや中華街、旧上瀬谷通信施設跡地等との連携・交通アクセス強化を進め、移動利便性の向上を通じた連携型まちづくりを推進していただきたい。また、土地利用や容積率の柔軟な運用、開発の透明性向上を通じて、民間企業の投資意欲を最大限に引き出していただきたい。

○関内・関外エリアおよび横浜公園周辺における賑わい創出の推進

関内・関外エリアおよび横浜公園周辺では、大型再開発やPark-PFI事業が進行しており、重要な局面を迎えています。この機運を活かしてさらなる民間活力を引き出すため、規制緩和を視野に入れた多様な知見を結集する仕組みづくりを推進していただきたい。地域の実情に即した機動的な計画を立案・実行するとともに、国家戦略特区などの制度的支援も視野に入れ、都心部再生に向けた賑わい創出を力強く推進していただきたい。

○市街化調整区域の見直しによるまちの活性化と産業創出【新規】

市街化調整区域は、建築・開発規制の影響により事業活動の場として十分に活用されていません。線引き見直しにより一定の拡大が図られたものの、開発が望まれるにもかかわらず、活用が進まない区域も見られます。つきましては、地域の実情に即した開発基準の緩和と、関係部局を横断する調整機能を強化していただきたい。市街化調整区域を「規制の区域」から「戦略的に活用する区域」へと転換するため、制度の柔軟な運用と改善に努めていただきたい。

Ⅲ. 構造的課題に対する要望

少子高齢化と生産年齢人口の減少は地域経済の担い手不足を招き、自然災害の激甚化はインフラの脆弱性を浮き彫りにしています。また、カーボンニュートラルやSDGsへの対応は将来世代への責務として急務です。これらの構造的課題の解決には、行政と民間がそれぞれの役割を的確に果たし、持続可能な地域社会を形成することが不可欠です。多面的な社会課題への対応、持続可能な地域基盤の構築といった社会的視点から「自立経済圏の確立」に向けた以下の取組を要望します。

1. 生産年齢人口の維持・減少抑制に向けた取組

誰もが暮らしやすく働きやすい都市環境を実現するためには、総合的な取組が欠かせません。横浜市では、令和7年国勢調査において78年ぶりの人口減少が確認されるなど、少子高齢化の影響が顕在化しております。また、生産年齢人口の減少が着実に進行しており、労働力の縮小は事業経営のみならず市民サービスや地域コミュニティの維持にも影響を及ぼしています。多様な人材が能力を発揮でき、「横浜で創業したい、営業し続けたい」・「横浜で働きたい、働き続けたい」と企業・労働者の両方から選ばれる環境づくりが重要です。こうした観点から以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○女性・シニア・若年層の活躍促進に向けた支援強化

人材確保が一層困難になっている一方で、子育てや介護を理由に離職する市民は多く、企業側の需要と労働市場の潜在力には乖離が生じています。また、若年層においては、市内教育機関の学生が求人機会や知名度に優れる東京都心部の企業へ就職するなど、キャリア形成段階での市外流出が生じています。家事・介護との両立を支える柔軟な働き方の普及や、経験を活かして地域や企業で活躍する機会の拡大、市内企業の魅力発信などにより、女性やシニアの知見と経験、若年層の柔軟な発想を地域の力へ転換し、希望する誰もが働き続けられる環境の整備が必要です。つきましては、単なる情報発信にとどめず、ライフステージに応じたリスキリング機会の提供や、企業における短時間正社員制度の導入をはじめ女性雇用を総合的に支援していただきたい。また、シニアの専門スキルを地域課題解決に生かすため、

企業の技術課題と結びつけるマッチング事業を創設するとともに、企業内再研修や資格取得支援をはじめとしたシニア雇用の支援を拡充していただきたい。さらに、市内教育機関との連携の強化や、優れた就業環境を備えた企業を推奨する新たな認定制度を新設するなど、市内企業への就職と定着を促す支援を講じていただきたい。あわせて、東京をはじめとする市外からの若年人材の流入を促進するため、市内での創業・就業の魅力を戦略的に発信する取組を強力に推進していただきたい。

○働きながら育てやすい環境の整備・拡充【新規】

保育・教育環境の充実度は、子育て世帯が居住地を選択する際の重要要素の一つです。近隣他都市と比較検証しながら、選ばれ続ける受入環境の充実を図っていただきたい。つきましては、待機児童ゼロの維持に向け、引き続き取組を進めていただきたい。希望施設に入れない保留児童の解消に向けて入所促進を一層図っていただきたい。小学校入学後の放課後の居場所不足により就労調整を迫られる「小1の壁」解消を図るとともに、病児・病後児保育や緊急時の一時預かり機能の強化、保育人材の確保・処遇改善に向けた支援を進めていただきたい。

○外国人労働者の総合的な受け入れ環境の整備

生産年齢人口の減少が進む中、持続可能な地域経済の構築には国内の人材確保と並行した外国人材の長期的・安定的な確保が不可欠です。獲得競争が激化する中で「選ばれる都市」となるためには、現場課題に即した実効性の高い対応が必要です。また、出入国在留管理庁のガイドライン運用が明確化されたことで、これまで常態化していた業務の兼務が認められない事例が生じており、一部企業においては即戦力となる外国人材の確保がより困難になっています。こうした課題への対応や秩序ある共生の推進は、市民生活の安定と地域社会の多様性向上に寄与します。つきましては、現場の深刻な実態を詳細に把握していただくとともに、育成就労制度の活用促進を軸に、外国人材の職業教育・研修機会の拡充を進めていただきたい。また、住居確保支援や医療へのアクセス改善、日本語教育の強化、多言語相談体制の充実を図り、安心して働き暮らし続けられる環境を整備していただきたい。国際交流ラウンジ等との連携により、地域コミュニティ活動への参画を促進

するなど、計画的な受け入れ環境の整備を継続して進めていただきたい。

2. 都市・インフラ・エネルギーの強靱性確保

自然災害が激甚化・頻発化し、社会インフラへの影響は事業活動や市民生活の安定に大きな負担を与えています。地形的・都市的特性から災害時に脆弱性が表れやすい構造を抱えており、対策の遅れは安全性に直結します。災害に強い都市基盤の形成は、安心確保のみならず、企業の事業継続性向上を通じて市民生活を守る効果があります。インフラ分野の人材不足が進む中、強靱化と担い手確保・技術継承を一体的に進める視点が不可欠です。

こうした観点から以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○老朽化・自然災害に備えたインフラ保守・点検の強化

インフラの脆弱性は長期的な予見性の低下につながります。多くの施設が更新時期を迎えており、都市機能を維持するためには予防保全型の管理を計画的かつ迅速に推進することが不可欠です。事故を未然に防ぐ観点から、可視化を起点に重大被害が想定される箇所への優先的な取組を推進していただきたい。あわせて、将来のまちづくりを見据えたインフラの機能やサービス水準の再設計などのプロセスも踏まえ、対応のスピードアップを図っていただきたい。また、災害リスクや更新計画が正確に示されることで、実効性のある事業継続計画（BCP）の策定が可能となります。他都市では、橋梁やトンネルなどの健全度および更新計画を地図上で公開する取組や、災害リスク情報を統合したプラットフォームの整備などが進められております。つきましては、適切な補修計画を体系的に明示し、リスクを正確に把握できるようインフラの総点検を実施していただきたい。老朽化状況や浸水リスク情報を集約し、企業・市民が利活用できる形で体系的に可視化し、オープンデータとして公開・拡充するなど民間利用を前提とした情報公開のあり方を検討していただきたい。公開にあたっては説明責任に配慮し、予防保全型の方針とあわせた公表に努めていただきたい。

○社会インフラ・港湾機能を担う人材確保に向けた環境整備

公共交通、物流、医療・介護、港湾など、社会インフラを支える分野の

人材確保は、市民の安全と生活の安定を維持するために欠かせない課題です。現場では深刻な人手不足が続いており、実効性の高い対応のさらなる加速が必要です。特に路線バスについてはドライバー不足に伴う減便・路線廃止の懸念が高まっており、ネットワーク維持に向けた人材確保は喫緊の課題です。また、経済波及効果が極めて大きく、横浜経済を支える最重要インフラである横浜港においても、国際競争力強化に向けた先進的な施設整備を進めるとともに、船舶の大型化や取扱貨物増大への対応、荷役効率向上や労働力不足緩和に向け、物流D Xや港湾荷役の自動化といった技術革新への対応が急速に求められており、ハブ港としての地位を確立するためにはデジタル技術を担う人材の確保が課題となっています。

つきましては、採用活動を支援する助成やインターンシップの強化、人材確保と定着支援を一層強化していただきたい。D XやA Iの導入による業務効率化支援を拡充し、公共交通分野における運転士確保や処遇改善への支援を一層強化するとともに、各分野の特性に応じた支援を拡充していただきたい。港湾施設整備を継続するとともにD Xや自動化技術導入を支援し、生産性向上を強力に推進していただきたい。あわせて、デジタル人材の育成・確保への支援を拡充していただきたい。

○産業活動の持続性を支えるエネルギー供給網の強靱化【新規】

エネルギー供給の安定は企業の事業継続における重要要素です。また、既存インフラの老朽化が供給途絶リスクを高めており、対策が必要です。ペロブスカイト太陽電池等の革新的技術は、エネルギー導入を加速させる鍵となります。つきましては、中小・小規模企業が非常用電源や蓄電設備を導入できるよう支援制度の拡充を図っていただきたい。エネルギーインフラの計画的な更新を着実に進め、横浜グリーンエキスポを契機として革新的技術の普及を主導し、地産地消と供給網の強靱化を一体的に推進していただきたい。

○崖地対策や無電柱化・電線類地中化の促進【新規】

市内に点在する急傾斜地や崖地は、豪雨の激甚化に伴い土砂災害リスクが高まっており、安全確保の観点から継続的な対策が不可欠です。神奈川県による土砂災害警戒区域の指定見直し結果を速やかに市の対策へ反映させると

ともに、崖地防災工事助成制度の一層の周知と利用促進を図り、対策工事を迅速に推進していただきたい。また、電柱の倒壊は緊急輸送路を遮断しインフラを寸断させる懸念があります。無電柱化は人命救助や物資輸送の生命線を守る極めて重要な防災施策です。緊急輸送路をはじめとする防災上重要な路線における電線類地中化の取組を、国や県とも連携しながらこれまで以上のスピードで進めていただきたい。

○道路・鉄道ネットワークの整備・促進

横浜環状南線や横浜湘南道路をはじめとする高速道路および都市計画道路の整備は、物流機能や経済活動を支え、災害時の緊急輸送路確保にも不可欠です。利便性と安全につながる重要な基盤であることから、国や関係企業と連携し、着実かつ迅速に推進していただきたい。また、高速鉄道3号線の延伸や横浜環状鉄道の新設は沿線地域の利便性向上に資することから、早期の事業着手に向けた課題解消を強力に進めていただきたい。特に、みなとみらい線の延伸（元町・中華街駅～JR根岸駅）は積極的に検討を進め、持続的な発展を実現していただきたい。

3. カーボンニュートラル・SDGsの達成に向けた取組の推進

気候変動への対応は、都市運営や事業経営における重要課題の一つです。国際社会が脱炭素化を加速させる中、対応の遅れは企業の競争力低下を招きます。横浜市はエネルギー関連機能を有する都市として脱炭素化を進める高い潜在力を備えており、強みを活かした取組は市民の暮らしの質を高める効果があります。行政と民間が連携し、持続可能な地域社会の形成に向けた取組が必要です。

こうした観点から以下の取組について要望いたします。

【要望事項】

○カーボンニュートラル・SDGsへの取組を促すインセンティブの強化

「脱炭素取組宣言」や「Y-SDGs認証制度」では、初期負担を緩和する具体的な支援策が講じられており、企業の取組を後押しする重要な施策です。しかしながら、経営の競争力強化へ確実に結びつくためには、一過性の行動にとどまらず、具体的な削減成果やビジネス上の価値を創出できる段階への移行が必要です。日々の業務に追われる中で取組を継続し、それを新たな

収益機会やコスト競争力の向上へ結びつけるための経済的インセンティブが求められています。つきましては、脱炭素化に向けた具体的な削減行動を後押しする支援を拡充していただきたい。Y-SDGs認証企業に対しては、認証取得を契機とした新たなビジネスチャンス創出や、企業間でのサプライチェーン連携を促す仕組みを強化していただきたい。補助制度の拡充や制度融資の利便性向上を継続し、認証企業への経済的インセンティブを強化していただきたい。あわせて、横浜市の目標（2030年度50%削減・2050年実質ゼロ）を上回る削減目標を自ら掲げ取組む企業に対しては、より強いインセンティブを付与する仕組みを検討していただきたい。

○臨海部における脱炭素構想の促進

横浜港は国内の産業活動を支える重要な基盤であり、「横浜港港湾脱炭素化推進計画」は将来の産業基盤を形成する上で重要な意義を持ちます。臨海部の脱炭素化はサプライチェーンを支える中小・小規模企業の活動にも影響を及ぼすため、企業が将来の経営判断を確実に行える環境整備が不可欠です。つきましては、負担が大きく単独での取組が困難な中小・小規模企業に対して、省エネ設備導入や次世代エネルギー転換への補助制度の拡充や専門家派遣をはじめとした支援を強化していただきたい。また、中小・小規模企業が進捗状況や自社への影響を正確に把握できるよう分かりやすい周知の仕組みを整え、横浜グリーンエクスポを契機として、これら臨海部の取組を戦略的に発信していただきたい。

○既成市街地の脱炭素化に向けた取組への支援強化

既成市街地における業務施設の脱炭素化は重要な課題です。先行地域での成果を市内全域へ波及させる必要がありますが、ノウハウの共有不足や初期投資の負担から、中小ビルや商店街では取組が十分に進んでいません。中小・小規模企業が具体的な行動に移れる環境を整えることは、コスト抑制や災害時のエネルギー自立性確保にも寄与します。つきましては、先行地域で得られた知見やノウハウを既成市街地へ円滑に展開するための普及策を講じていただきたい。インフラ企業が行う設備更新への投資について資金面を含めて継続支援するとともに、商店街や中小ビルオーナー向けに簡易的な排出量可視化ツールや専門家派遣などの支援を強化していただきたい。

○徹底した省エネと消費者の行動変容に向けた取組の強化

市内全体の省エネの徹底と、家庭における市民一人ひとりの行動変容を促す取組は極めて重要です。つきましては、市内全体のＣＯ２削減量が目標どおり進展しているか検証し、進展が不十分な場合は施策を見直し、順調な場合は更なる加速を図ることで、目標の達成、ひいては目標の前倒しでの達成を目指すとともに、検証・見直し・目標再設定の結果については、市民に分かりやすく公表していただきたい。

また、市民一人ひとりの行動変容のうち、特に省エネ家電や高効率機器への買い替え、住宅の断熱改修は直接的な効果をもたらす一方、初期費用や手続きの煩雑さが障壁となっています。つきましては、横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業を拡充し、次世代エネルギー導入の更なる促進を図っていただきたい。家電や高効率機器買い替え支援、断熱改修補助について、市民が簡便に利用できるような制度拡充と運用改善を図り、消費者が効果を理解して行動変容につながるよう、効果的な情報発信や相談体制の充実を図っていただきたい。

○次世代エネルギー活用に向けた受入・供給体制等のインフラ整備促進【新規】

環境配慮への先進的な取組は将来の産業基盤形成に大きな意義を有していますが、中小・小規模企業へ波及させるためには、水素・アンモニア・合成メタン・液体合成燃料等の次世代エネルギーの受入・貯蔵・供給に関わる基盤整備を一層加速させる必要があります。その進展は中小・小規模企業の脱炭素化対応と横浜港の国際競争力維持につながり、エネルギー安全保障の強化や都市の強靱化に寄与します。加えて、横浜グリーンエキスポを契機として次世代エネルギーの利活用を国内外へ広く発信し、都市のサステナビリティを象徴するレガシーとして定着させることは、産業活動と脱炭素化が両立する持続可能な都市モデルを確立する上で重要です。つきましては、横浜港における次世代エネルギーの受入・貯蔵・供給に必要な基盤整備を着実に推進していただきたい。整備が進む供給網を中小・小規模企業が活用できるよう、企業との仲介や情報提供の仕組みを整え、国に対する制度整備の働きかけを含めた積極的な取組を継続していただきたい。

IV. 横浜商工会議所運営への支援強化

1. 横浜商工会議所 中小企業支援事業への補助金の維持・拡充

市内の中小・小規模企業は、人手不足の深刻化や原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇、GX・DXへの対応など、多様で複雑な課題に直面しております。これに伴い、外部環境の激変によるサプライチェーンの寸断や価格高騰への防衛策、主要取引先の生産縮小への対応、消費行動の変化を踏まえたビジネスモデル転換、金利上昇局面における収益計画・資金繰り計画の見直しなど、当所の相談内容は年々高度化・複雑化し、専門的知見を要する相談も増加しています。こうした相談に対して一社一社に寄り添った丁寧な伴走支援を継続していくことは、地域の雇用維持や商業・サービスの持続、さらには市民生活の利便性確保につながります。高度化・複雑化する支援需要の拡大に対応するためには、継続的な経営指導員の確保・育成と相談体制の強化が不可欠です。加えて、物価高騰や賃上げに伴い当所の事業運営コストも増加しており、相談体制の維持・強化には確かな財政的裏付けが必要です。

つきましては、中小企業支援事業の安定的な展開と地域経済の持続性確保、さらに急激な経済環境の変化や新たな政策課題への即応を図るため、経営指導員の確保・育成や相談体制の充実に向けて中小企業支援事業に対する補助金を維持・拡充していただきたい。

2. ザよこはまパレード（国際仮装行列）の継続実施に向けた主催者分担金等の増額

ザよこはまパレード（国際仮装行列）においては、より安全に開催するための雑踏警備・資機材等の経費の増加が見込まれております。また、経費の増加に伴って、荒天の場合は中止にせざるを得ない状況です。つきましては、主催者分担金等の予算措置を増額していただきたい。

V. 【部会関連要望】

当所では、会員の営んでいる主な業種毎の基幹組織として「部会」を設置し、それぞれの業種の改善・発達を目的とした諸活動を行っております。

こうした活動の一環として、この度、建設部会、観光・サービス部会、港湾運輸倉庫部会、卸・貿易部会として、独自に横浜市政に対する要望事項を取りまとめました。

これらの要望は、横浜経済全体の振興・発展において重要な事項であり、その実現に向けて格別のお取り組みを賜りたい。

1. 建設部会関連要望

建設業は裾野が広い産業であり、当所の約12,000会員のうち約2割の企業が建設部会に所属しており、地域経済の活性化のためには、市内建設業の振興・発展が不可欠であります。しかしながら、中東情勢悪化による影響が世界経済に大きな混乱を及ぼし、先行きを見通すことが困難な状況の中、資源・原材料価格の高騰や供給不安に加え、少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少などにより人手不足は一層深刻化しております。こうした中、建設業は依然として厳しい経営環境にありますが、週休2日の確保や、職場環境の整備による女性活躍・定着の促進など、誰もが働きやすい職場づくりに向けて懸命に取り組んでおります。

つきましては、横浜市におかれまして積極的な支援策の展開を図っていただきますようお願いいたします。

(1) 中東情勢悪化対策と公共工事の積極的な推進について

中東情勢悪化による原油高、円安の進行などにより資材の未納入、資機材価格の高騰が続いていることから、引き続き予算算定の基礎となる資材や労務単価の改定、工程延長、それに伴う経費増、発注後の物価スライドへの迅速な対応を図っていただくとともに、スライド条項の運用については事業者の事務負担軽減の観点から手続きの簡素化や書類の統一化をお願いします。

国、県、市は資材値上がり分のスライド対応を打ち出しましたが、実際の運用においては書類上の手続きが極めて複雑で土木、建築、電気、衛生業者共に書類作成に苦慮しております。特に建築は業者業種、材料数が多く書類作成の負担が非常に大きくなっております。また市町村の担当者は書類作成に手間がかかるため、対応を敬遠されるケースが少なくありません。受注者

から「書類を簡素化出来ないのか」と申し上げても、国土交通省の基準であるため変更は難しいと言われます。税金を使い、使い道に関しては会計検査院のチェックがあることは十分承知しておりますが、我々地場の技術者は国土交通省の方々のように対応することは困難であります。横浜市より現場の実情を伝えていただき、格段に書類を簡素化されるようお願いします。

なお、工期の長い設計施工一括方式（デザインビルド）やPFIなどによる発注の際、工事請負契約約款において設計期間もスライド条項の適用となる旨の記載がありますが、実際は適用されないケースがあることから、物価スライドの適用基準を明確にするようお願いします。

市内企業の設備投資への意欲も回復しつつありますが、民間需要は思うように伸びておらず、仕事量の確保が難しくなっております。国においては国土強靱化予算の拡充を進めており、横浜市におきましても、前年度以上の公共工事予算の確保をお願いします。

老朽化が進む市営住宅・学校等の公共施設の建替え計画をはじめとする公共工事については、地元建設業界のさらなる活性化のために、現在の再整備計画を着実に推進すると共に、時代の変化に対応したより快適で魅力的な施設への更新をお願いします。

公共工事の実施にあたっては、横浜市の外郭団体を含めて、地元建設業界の維持・発展の観点から、分離・分割発注により多くの事業者が参加できるよう配慮をお願いします。また、工事費、設計費については実情にあった費用の計上をお願いします。

特にデザイン性の富んだ設計は、機能優先の設計に比して工事費が増しますので回避をお願いします。また公共建築物に付きましては竣工後のメンテナンスの観点から天井撤廃をお願いします。県庁旧庁舎、新しい川崎市役所庁舎職員執務室には天井がありませんが日々の業務には支障はありません。

（２）将来に希望を持てる都市開発ビジョンの策定と地域再活性化の推進について

横浜市の持続的な発展を図るためには、将来への“投資”として都市開発を進めることが重要であります。将来に亘り市内の建設業が活躍でき、市民が希望を持てるような、道路、鉄道、再開発事業等の横浜市全体の都市計画等の策定をお願いします。特に、インバウンドをはじめとする交流人口の増加に対応するため、大黒ふ頭における大型客船受入施設を大さん橋級の充実

を図るようお願いします。

また、鶴見区や金沢区をはじめとする多くの区において地域経済の中心地として栄えてきた商店街の衰退が目立っていることから、再活性化に向けた都市開発に取り組んでいただくとともに、既に計画されている都市計画道路の実現化や、木造住宅密集地域の不燃化等の再整備、老朽化した図書館・地区センターの改修など、身近なまちづくりプロジェクトの推進をお願いします。

（３）働き方改革への抜本的な対応について

働き方改革の推進は、建設業における最大の経営課題となっており、賃上げはもとより、人材確保・育成、デジタル化の推進による生産性の向上などにおいて抜本的な対応が求められております。

こうした中、週休2日及び祝日（年間16日）を含めた工程の導入や時間外労働の上限規制への対応により工期が長期化していることに対し、経費率の補正対応を行っていただいておりますが、コスト負担の増加に追いついていないのが実情であり、現場管理費・一般管理費等の積算基準の抜本的な見直しを行い、横浜市が国や他の自治体の先陣を切って実情に合わせた引き上げをお願いします。また、複雑なデザイン性に富んだ設計、小規模工事については、作業が非効率になっており建設技術者の残業発生の原因になります。実情にあった工事費の計上をお願いします。一方、経済的観点から、休日増加により出来高確保が困難な場合は、職員・作業員が交代で働き、工期に間に合う環境作りの対応をお願いします。具体的には残業規制の緩和等を国へ申し出る等、実態に合った法規制作成を検討願います。

現在、デジタル化の推進にあたり、横浜市におかれましては、「中小企業デジタル化推進支援事業」等において、事業者のデジタル化を支援いただいておりますが、さらなる制度の拡充・強化をお願いします。

（４）将来の建設人材確保・育成について

①人材確保・育成について

建設業は、快適な住環境や産業活動を支えるインフラ整備を担うばかりでなく、災害発生時には最前線で災害復旧対応に当たるなど、国土を守る、欠かすことの出来ない産業であります。少子高齢化・人口減少が進む中、建設業における人材確保・育成は最大の経営課題となっております。特に若年

者の確保は厳しさを増しており、将来、官民とも、建設関係の人材不足に陥ることが大変危惧されております。

ついては、義務教育のプログラムの中で、建設業の魅力や必要性を積極的に発信していただき、建設業に対するイメージ向上を図るとともに、建設業を志望する学生の増加に結びつけるようお願いいたします。

現在、市立の工業高校は設置されておりませんが、経済構造の変化や建設業への就職希望者の増減に関わらず、建築・土木・電気・機械などの建設関連の高校を維持・拡充していくことが必要であります。高校授業料無償化に伴い、進学の実選択肢が広がることから、市立の工業高校の復活或いは学科設立をお願いいたします。

また、人手不足に対応するためには、建設現場における女性や外国人の活躍が不可欠となります。ついては、女性の入職促進・就労継続及び外国人材確保へ向けた支援策の拡充をお願いいたします。さらに、誰もが働きやすい現場を目指し、トイレや休憩所等、職場環境の整備の推進をお願いいたします。特に土木工事に付きましては移動型のトイレカーの普及推進をお願いいたします。

②各種資格取得に対する助成について

今後、技術者の高齢化や減少が見込まれる中、高度で専門的な知識を有する人材を確保することが不可欠であり、建設業の各種資格取得にかかる費用の助成制度の拡充をお願いいたします。

③公共職業安定所等の強化について

切迫する人材確保のために民間の人材紹介会社を活用するケースが増大していますが、コストが高く、人材の定着率も低い傾向があります。またそのような状況で大学、専門学校の就職課は事実上その機能が失われつつあります。つきましては、公共職業安定所等の公的機関での建設業の人材確保が強化されるよう、国などの関係機関への働きかけをお願いいたします。

（５）国土強靱化に関連する取組の推進について

近年、地震災害をはじめ大雨による浸水被害等の災害が発生しており、安心・安全なまちづくりに向けて、「横浜市強靱化地域計画」の取組を一層加速させる観点から見直しを行い、強靱化に向けて国からの予算を十分確保して、取組の前倒しを図るようお願いいたします。また、「国土強靱化実施中期計

画」予算を活用し、公共建築物の老朽化対策や道路の無電柱化対策等についても積極的に進めるようお願いします。

(6) 工事等の発注方法の適正化について

①工事現場における事前調査の確実な実施について

発注に当たっては、工事現場の事前調査を確実に行うとともに、各行政における担当部局間の事前調整を確実に実施できるよう体制の強化をお願いします。公共建築工事発注については少なくとも入札の段階で建築確認済を求めます。また、入札時に配布する特記仕様書・現場説明書・入札質疑書等には具体的な調整内容、施工可能実施日などの正確な記載をお願いします。工事着手後、諸事情により工事を中断する場合は、速やかに「工事中止」を掛け、中止期間の費用を設計変更で対応するようお願いします。また無電柱化が進み仮設電気の引き込みは以前より申請に手間と期間がかかります。申請の作業は入札前に発注者が行うようお願いします。

②工事発注の平準化について

工事発注の平準化につきまして、ゼロ市債の活用も含めて平準化に一層取り組むようお願いします。また、年度末に施工が集中することにより人手不足が発生していることから、引き渡し時期の分散化により年間を通じて安定した施工が確保できるよう発注方法の見直しをお願いします。

③PFI等による工事発注について

昨今、PFIやESCO事業など、包括的な業務委託による発注が行われていますが、地元建設会社及び設計事務所の受注機会の減少や下請け化が懸念されることから、地元企業が参画しやすい規模、事業方式の検討をお願いします。

元々工事請負業は自己資本比率が低く、工事進捗の段階で様々な社会的要因で予想外の出費を自己資本を取り崩し決算を迎えるケースが多々あり、立て替えや借入増大を伴い発注形態は望ましくありません。また公共工事は発注者から前払金制度が存在するように大手ゼネコンから地場業者まで他の業界の有力企業の様に財務体質は盤石ではありません。本来であれば公共工事は従来型発注を引き続きお願いしたいところであります。然しながら様々な財政環境の中、止むを得ず国、地方公共団体の意向で包括的な業務委託によ

る発注をする場合においても、出来る限り受注業者への財政負担を軽減した上に、地域活性化の観点から地元企業の参入を促進するために、代表企業、構成企業については、地元企業の参画を必須条件とするようお願いします。

2. 観光・サービス部会関連要望

横浜にとって観光産業は、地域の経済・雇用を支える基幹産業であり、人口減少とそれに伴う経済の縮小が予想される中、地域における関係人口の拡大、そして地域経済の持続的発展の鍵を握る、極めて重要な産業であります。近年、横浜への来街者数や宿泊需要、インバウンドをはじめとする観光需要はコロナ禍から大きく回復し、過去最高水準を記録するなど、観光産業は新たな成長局面を迎えております。一方で、特に観光業を始めとするサービス業の人材不足は深刻であり、加えてエネルギー・物価の高騰、人件費の引き上げ、慢性的な人手不足による採用コストの上昇など経営環境は依然厳しい状況にあります。

このような中、観光関連産業を下支えし、持続的な成長軌道へ導くためには、厳しい状況にある事業者への継続的な支援はもちろんのこと、高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ開発と情報発信強化、MICE需要の拡大に向けたプロモーション、更には観光地における危機管理の強化等が課題となっております。

また、令和9年には、横浜グリーンエキスポが開催され、国内外から多くの来訪者が見込まれます。この世界的イベントを一過性のものに終わらせることなく、横浜全体の観光振興や地域経済活性化につなげ、将来にわたり持続的な誘客と消費拡大を実現する絶好の機会として最大限活用していくことが重要であります。

観光・サービス部会では、上記課題を踏まえ、観光関連産業の魅力・活力を持続的に発展させていく取組について、以下の通り要望いたします。

(1) 高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ開発と情報発信強化に向けた取組

○ナイト・モーニングタイムエコノミー等、高付加価値かつ魅力的な観光コンテンツ創出並びに海陸双方の回遊性向上

国内観光への機運が高まる中、市においては様々なコンテンツの開発を推進しているが、引き続き観光客に宿泊・滞在を促すような高付加価値かつ魅力的な「ナイト・モーニングタイムエコノミー」に対する支援を進めていただきたい。

また、地域の魅力を最大限に引き出し、更なる観光消費額向上へ繋げるためには、自治体や観光事業者、商店街等とともに、中小企業の積極

的な参画による観光ルートの開発が重要であることから、企業が持つ独自の商品・サービスや体験型プログラム等を観光ルートへ組み込み、地域ならではの特色を活かした観光資源の創出について推進いただきたい。

横浜の最大の魅力であるウォーターフロントを活かした観光振興を推進するため、市が策定した「水際線コンセプトプラン」の実現に向け、一層取組を加速していただくとともに、臨港パークから山下埠頭に繋がる“水際線まちづくり”を通じて、湾内の船による移動手段の充実・発展を図り、海陸双方の回遊性向上を目指していただきたい。また、「水際線」という表現については、市民や観光客にとって直感的にイメージしづらい側面もあることから、横浜らしい海辺の魅力や回遊性がより分かりやすく伝わる、親しみやすく魅力的な愛称・ネーミングについても検討いただきたい。

加えて、関内・関外地区の継続的な賑わい創出、山下公園エリアの地域活性化、更に横浜ベイブリッジについては、年月とともに薄れつつある存在感を取り戻し、再び求心力を高めるシンボルとなるような、より一層のライトアップ等魅力アップに繋げていただきたい。

○「スポーツ」「健康・ウェルネス」「芸術」「音楽」「ウェディング」を切り口とした地域ブランディングの実施

横浜は海が身近であり景観に優れ、ウォーカブルでウェルネス（心身ともにより良い暮らし）に特化したまちとして最適であることに加え、「横浜美術館」「KAAT神奈川芸術劇場」などの文化・芸術施設や「ぴあアリーナMM」「Kアリーナ横浜」など音楽施設が集積しており、こうした「スポーツ」「健康・ウェルネス」「芸術」「音楽」といった組み合わせは、一層魅力的な観光資源となり得ることから、引き続き「スポーツと健康・ウェルネスのまち」「音楽のまち」のような地域ブランディングに今後も積極的に取り組むとともに、ウォーカブルなまち、安全・安心なまちを目指し、夜の賑わいを創出するための「常設灯の整備拡充」の検討をいただきたい。さらに、国内外アーティストによるライブ・音楽イベント開催時の回遊施策や宿泊促進施策についても強化いただきたい。

また、横浜はロケーションの良さや、一流ホテルブランドが集積している環境などからウェディングに最適であり、公益財団法人横浜市観光協会が推進する「YOKOHAMA PRECIOUS FLOWERS」とも連携しながら、花と景観を活かしたフォトウェディングや記念日需要の創出など、「ウェディング」に特化した地域ブランディングについてもご検討いただきたい。

○神奈川県内の広域連携への取組について

神奈川県内には日本有数の温泉郷である箱根や、古都 鎌倉をはじめ、魅力的な観光資源が多く存在する。観光振興は神奈川県内全体で連携し取り組むことが重要であることから、令和9年度から令和10年度にかけて実施される「神奈川・横浜デスティネーションキャンペーン」を契機に、横浜をハブとし、県内各拠点へスムーズに繋ぐためリムジンバスの運行を始めとする交通手段の整備や、県内他都市との連携事業の機会創出について積極的に取り組んでいただきたい。

また、国内外旅行者の玄関口である羽田空港から横浜への利便性の良さに対する認知度向上を目指し、情報発信について一層の強化を進めていただきたい。

○横浜の魅力の継続的発信、かつ観光関連事業者のデジタル発信力強化に向けた支援

市の新たな魅力発掘とともに、インターネット、SNS等による国内外への情報発信について、より一層強化していただきたい。

また、観光情報の発信力を高めるためには、ウェブサイトやSNS、デジタルサイネージ等のデジタル技術を活用した情報発信を事業者自らが強化できる環境整備が重要であることから、多言語対応やオンラインコンテンツの充実、SNS活用セミナー、効果的なコンテンツ制作支援、専門家による個別相談等、観光関連事業者のデジタル発信力強化に向けた支援についても推進いただきたい。

加えて、来訪者にとって有益かつ有効な情報発信を行っていくため、交通・商業・観光等、各施設への来訪データを統合し、観光データマネジメントプラットフォームを構築していくための取組について強化いただきたい。

(2) 人手不足解消に向けた取組及び観光・サービス業を支える人材育成への支援 ○DX導入に対する支援拡充

市内観光・サービス業の人手不足はかつてなく深刻な状況を迎えており、不足を補うためDX導入の推進は急務であるが、昨今の物価上昇等により導入が困難な事業者も多い。

横浜市では「中小企業デジタル化推進支援補助金」等によりDX化支援に対し補助を行っているが、予算の増額や対象事業者の緩和等、更なる支援拡充をお願いしたい。また、予約・決済・顧客管理・多言語対応等を含めた総合的なDX導入支援についても検討いただきたい。

○外国人材の活用に向けた環境整備への取組

人手不足を補う手段のひとつとして、外国人技能実習生や就労制限のないワーキングホリデービザで来日した外国人などの積極的な活用を促進していくことが必要である。

そのためには、他都市に先駆けて日本国内での滞在先を探す外国人に向けた市の魅力発信や、より幅広い情報ツールの多言語対応、孤立せず働くため地域・外国人同士が交流できる施設の開設や行政の包括的な支援など、市に滞在する外国人労働者を増加させる環境整備について更なる支援拡充を検討いただきたい。加えて、住宅確保や日本語教育、生活支援など定着に向けた支援についても強化いただきたい。

○次世代の観光を支える人材の育成支援に対する取組

少子高齢化社会において観光関連の専門学校も減少の一途を辿り、次世代を担う若手人材の採用はますます困難になることが予測される。

そこで、初等中等教育段階の子どもを対象とし、地域の魅力を発見するなどの「観光教育」を推進していただいておりますが、「観光を学べるまち・横浜」として、次世代の観光を支える人材の育成支援並びに市内各大学への観光学科・観光コース開設への助成の検討や市内のホテル・旅館と提携したインターンシップ、市内合同の研修施設設置への支援について検討いただきたい。

加えて、国際観光都市・横浜にふさわしい高度観光人材を育成するため、ホテル・観光・MICE・インバウンド対応等を総合的に学ぶことのできる国際水準の観光人材育成機関（専門学校・専門職大学等）の設立・誘致についても検討いただきたい。

また、観光・サービス業の魅力発信や職業理解促進に向けた取組についても推進いただきたい。

○ラーケーションの導入に対する検討について

観光・サービス業の従業員は土日・夜間勤務を伴うため、家族・子供との時間が共有できず、業界を目指す人材の不足に拍車をかけることに加え、他業種への転職の種となっており、この働き方を改善することは観光・サービス業の人材不足解消の第一歩である。

そこで、観光地等で積極的に導入されている「ラーケーション」制度を取り入れることにより、働き方の改善、子供との時間の共有、ひいては混雑分散が見込めることから、市でもこの制度への取組を検討していただきたい。

(3) 観光客の利便性・回遊性の向上及び観光地の魅力を高めるためのDXの推進

○MaaSの推進と多彩な交通手段の整備

観光客の回遊性を高めるため、引き続き「my route」をはじめとしたMaaSの連携サービスの充実のほか、水上交通やシェアサイクル、電動キックボード等2次・3次交通の更なる充実を図るとともに、利用者の予約に応じてAIがリアルタイムに最適なルートや配車を計算するAIオンデマンド交通の導入を検討していただきたい。

○通信・キャッシュレス決済インフラの整備

国内外の観光客の利便性向上のため、引き続き無料Wi-Fiアクセスポイントの拡充及び市内観光関連事業者施設におけるキャッシュレス化の推進に努めていただきたい。加えて、多言語対応やデジタルサイネージ整備等、外国人観光客の利便性向上に資する環境整備についても推進いただきたい。

(4) 災害時の観光危機管理体制の強化

災害発生時における国内外の観光客への対応について、地域関係者が一体となった体制の整備が不可欠である。引き続き災害時情報提供ポータルサイトの機能強化等、観光客に対する災害情報提供、避難所への誘導、医療機関との連携、帰宅困難者一時滞在施設の確保を含めた帰宅困難者対策等、地域の特性を踏まえた観光危機管理体制の強化を図っていただきたい。また、外国人観光客に対する多言語での災害情報発信についても強化いただきたい。

(5) インバウンド需要喚起及び継続的な事業者支援

○インバウンド需要に対するMICE、クルーズ船誘致、並びにビジネス目的の訪日客をはじめとしたプロモーション強化

増加傾向にあるインバウンド需要に対し、引き続きMICE及びクルーズ船誘致活動の強化、各国の航空会社との連携強化に加え、ビジネス目的の訪日客をはじめとしたインバウンド観光プロモーションに取り組んでいただきたい。また、高付加価値旅行者や長期滞在型旅行者をターゲットとした誘客施策についても推進いただきたい。

加えて、クルーズ船による来訪者に対し、横浜ベイブリッジ通過時における歓迎サインやライトアップ等、入港時ならではの特別感を演出する歓迎施策について検討いただきたい。こうした演出は、来訪者の満足度向上やSNS等を通じた情報発信効果も期待されることから、景観との調和に配慮しつつ、実施に向けた柔軟な制度運用・環境整備について検

討いたいただきたい。

○観光・イベントに係る委託業務の市内事業者への優先発注

今後、市の成長においては、地元企業の活用が重要であり、そこで培った経験が未来の横浜を創ることに繋がるため、イベント主催者や関係機関との連携を強化し、地元中小企業の商品・サービスのPRや展示、地域ならではの体験提供等を通じた認知度向上及び販路拡大に取り組むことが重要です。

引き続き、観光・イベントに係る市委託業務の市内事業者への優先発注を推進いただきたい。

(6) 観光産業の更なる活性化並びにDMOの体制強化

○DMOの体制強化並びに財源・権限の確保

DMOである公益財団法人横浜市観光協会においては、横浜の観光振興の中心的役割を担っているが、より一層独立した組織となるよう、横浜市とDMOの役割の明確化、専門人材の積極的採用、独自性の強化に努めていただくとともに、市内観光に関する統計情報を徹底したデータ分析、マーケティングの上、明確な根拠に基づく観光戦略を策定していただくとともに、全ての観光事業者に向けてデータを開示していただきたい。

更に、その機能を十分に発揮できるための予算措置並びにふるさと納税、基金の創設等、新たな財源調達方法について具体的に検討いただきたい。

(7) その他

○ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマに対する予算措置

ザよこはまパレードとワールドフェスタ・ヨコハマにおいては、より安全に開催するための雑踏警備・資機材等の経費の増加が見込まれており、主催者分担金等の予算措置について検討いただきたい。

○公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対する支援

「公益財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団」に対し、市が所管、又は関連する行事・イベントでの演奏依頼の更なる促進と、各種媒体を通じた広報等について引き続き支援いただきたい。

3. 港湾運輸倉庫部会関連要望

(1) 災害時の電力の安定供給のための施策について

港湾・倉庫業者は、物流の中核として市民生活に密着した商品の安全と安心を確保し、市場への安定供給に寄与する非常に公共性の高い役割と責任を果たしております。また、災害時においては、物流供給の拠点としても機能することが求められております。

事業継続の観点より、電力供給の問題は港湾・倉庫業者のみならず、社会にとっても、大変重要な課題であると認識しております。横浜市では、脱炭素社会の実現に向けた、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向けて、「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立し、水素等次世代エネルギーの輸入・供給に向けた検討や、荷役機器、トレーラー等への燃料電池搭載などを行っておりますが、港湾・倉庫業者の事業継続に十分な電力確保には至っていないものと思われまます。

つきましては、これらの取り組みに加えて、災害時における電力の安定供給のために、電力会社と協力した対応（発電・送電設備の耐災設計・補強や耐災性の評価と開示）など、国や関係者等と連携を図りながら、具体的な施策を一層推進していただきたい。また、港湾・倉庫業者に対する災害時の電力優先供給の施策や、非常用発電設備や蓄電池導入支援など、電力安定供給に向けた施策も講じていただきたい。

(2) 脱炭素化に向けた取組支援について

脱炭素化に向けた取組の進展に伴い、現在、再生可能エネルギーに対する期待が高まっております。特に、港湾・物流・倉庫業者においては、広大な土地を有し、事業のエネルギー消費量が大きいことから、再生可能エネルギーの主力電源化の実現を図っていくことが有効な方策であると考えております。

つきましては、再生可能エネルギーの導入はもとより、ペロブスカイト太陽電池などの次世代型太陽電池なども対象とした補助金制度など、脱炭素化に向けた取組支援の強化を図っていただきたい。

(3) 災害時の官民扶助ネットワーク体制の構築について

倉庫業界では、平成24年12月並びに平成26年2月に横浜市と「災害

時における緊急措置の支援に関する協定書（改正）」を締結した他、神奈川県、川崎市ならびに相模原市とも同様の防災協定を締結しております。この協定に基づき市内外に物流拠点（民間）を確保していただくとともに、予備的拠点として市内の大型公共施設を準備していただいております。

豪雨災害や大規模地震等災害発生時に速やかに対応するためにも、官民扶助ネットワーク体制の充実が必要となります。民間会社は、災害が発生すると、自身の会社の復旧にその資源を費やすこととなり、予定した体制通りの活動が困難になることが予想されますので、最新の情報を共有できるよう非常時のネットワークに参加可能となる取り組みを行うとともに、そのための予算を確保していただきたい。

（４）横浜環状道路の早期実現について

横浜環状道路北西線が２０２０年３月に開通して以降、東名高速との連結により横浜港湾地区発着車両の利便性が大きく向上しておりますが、残る南線についても圏央道・横浜湘南道路を通じて中央道・関越道・東北道・常磐道と連結されることで、横浜港湾地区から首都圏をはじめ全国各地が効率的に結ばれることとなります。南線の開通による横浜環状道路の完成は、国際コンテナ戦略港湾である横浜港の競争力の強化に繋がり、横浜市・神奈川県の経済発展に資するものと大きな期待をしております。

首都圏の交通混雑緩和や、大規模災害発生時における緊急輸送路整備の見地からも非常に有効であることから、横浜環状南線並びに横浜湘南道路の早期実現・完成を推進していただきたい。

（５）港湾・倉庫機能の変化による横浜港の港湾施設他の整備と充実について

横浜港は、コンテナ船が主流となる中、船の大型化および本船作業の効率化のために、本牧ふ頭・大黒ふ頭に港湾施設を設け、また近年では南本牧ふ頭や新本牧ふ頭の整備が進み、港頭地区は沖側に拡大してきました。それに伴い港湾・倉庫業者もこうした地域に集積しておりますが、市街地から離れており、通勤に不便な地域となっております。

現在の倉庫業は総合物流業として倉庫内には多くの人々が従事しており、また、トラックヤードには各方面に配送するために多くのトラックが頻繁に出入りしております。

現在、横浜港頭地区で就業している人々のみならず、顕在化している人手不足や採用難の状況下で、女性を含め多くの人々に就業してもらうためにも、通勤手段の確保およびアクセス環境の向上を図ることが重要であります。そのためには、港頭地区への利便性の向上を含めた港湾設備等の整備と充実が不可欠であり、それが横浜港の競争力向上に寄与するものと考えております。港湾に立地する倉庫業の経営基盤をより充実させるため、以下の整備や充実を図っていただきたい。

①公共交通網の一層の整備・充実

市バス運行便数の充実及び利便性の向上（朝夕におけるバス便の増便、路線再編）

②厚生施設の充実

休憩所、トイレの整備等に加え、食堂、売店の充実（営業時間の延長も含む）

③道路標識や路面整備、治安維持強化のための街灯の設置、諸施設の充実

（６）山下ふ頭再開発の推進について

山下ふ頭再開発については、かつての物流拠点から商業・観光拠点への再開発による経済活性化を大いに期待しております。しかしながら、山下ふ頭には現在も稼働中の倉庫施設等があり、再開発においては、それら倉庫業務や移転を要する企業に支障をきたさぬよう、十分に配慮していただきたい。特に再開発に伴う倉庫の移転について、代替地の詳細（候補地・面積・代替地利用可能の時期）など、倉庫業者の事業計画上非常に重要な情報を前広に開示いただき、倉庫業者等に対し不利益な事態が発生することが無いよう、配慮していただきたい。

また、横浜の経済活性化の鍵として、水際線エリアである山下ふ頭の再開発を迅速に推進していただきたい。

（７）女性活躍推進への支援拡充について

港湾・運輸・倉庫業界では、人手不足への問題解決のため、女性の活躍が不可欠との認識を強く抱いております。しかしながら女性活躍推進への試みは、業界内でも会社の規模によって差があるため、公的な支援が不可欠となっております。すでに横浜市では、女性活躍推進への支援事業が実施されておりますが、女性活躍推進に関する制度をさらに拡充していただきたい。

(8) 電力料金・燃料価格高騰に対する支援について

港湾・倉庫業は、照明・温度管理・荷役機器などは主に電力で、またフォークリフトなどの作業では電力以外にガソリン・軽油・LPガスなど、様々なエネルギーによって支えられております。また、物流事業者は、貨物輸送に必要な燃料を日常的に大量消費するため、燃料価格や電力料金の高騰は事業運営に直結する重要な経営課題となっております。

現在、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化が続き、ガソリン・軽油価格の高騰が港湾・物流・倉庫業界に影響を及ぼしております。また、こうした状況が電力料金へも波及し、電力料金の高騰によって、電力が中心の倉庫業では苦境を強いられております。

物流の中核として市民生活や産業活動を支えるエッセンシャルなサービスの担い手である港湾・倉庫業が、今後の事業悪化や経営危機を避けるために、以下の支援策をご検討いただきたい。

- ・港湾・倉庫業に配慮した支援策(公共用地借地料減免措置等)
- ・現在実施中の各種支援策の令和9年以降の延長

(9) 物流業界における適正な価格転嫁の推進について

トラック輸送をはじめとする物流業界では、燃料費や人件費、車両維持費等の上昇が続いている一方で、荷主企業との取引においてこれらのコスト増加分を運賃・料金へ十分に転嫁できない状況が依然として見受けられております。特に中小物流事業者においては、価格交渉が困難なケースも多く、経営を圧迫する要因となっております。

物流は市民生活や企業活動を支える重要な社会インフラであり、その持続可能な運営のためには、適正な運賃・料金の収受による健全な事業環境の確保が不可欠であることから、市内事業者に対し物流コスト上昇への理解と適正な価格転嫁の必要性について周知・啓発を行うとともに、市発注事業においては適正な物流コストを反映した契約の推進に努めていただきたい。

4. 卸・貿易部会関連要望

中東情勢の悪化をはじめとする世界各地での紛争が、世界的な物価上昇や供給不足を引き起こしている。さらには労働力不足による業績の悪化により、市内事業者は厳しい経営状況に立たされている。

こうした中、海外市場への新たな販路拡大や、事業継続のための貴重な戦力となる外国人労働者の雇用など、多くの課題を抱えており、行政の積極的かつ柔軟な支援が求められている。

都市の国際化や地域経済の活性化を図るうえで、引き続き外資系企業の誘致・定着に努めていただくとともに、外資系企業や外国人労働者が身近な地域の一員として共存・共栄できる支援の充実に十分な配慮をいただきたい。

【具体的要望】

I. 横浜市内中小企業の海外展開支援

- (1) 市内中小企業の海外展示会・商談会への出展助成については、世界的な物価上昇や円安の影響下にあることから、「海外展開助成事業」の助成額の増額や、助成対象経費の拡充。「海外展示会出展・視察支援事業」の対象地域の拡大を図っていただきたい。海外展開の成功事例等の情報提供を通じて、市内中小企業の海外進出を支援するような取組を、関係機関と連携してより一層の周知に努めていただきたい。
- (2) 海外市場での事業展開を検討している中小企業の輸出戦略の策定や海外市場開拓のサポートや、海外展示商談会の準備等に関するコンサルティングを行う「海外市場開拓コンサルティング事業」については、関係機関と連携して伴走型で効率的な支援策の拡充を図り、支援事例等の情報提供を通じて、より一層の周知に努めていただきたい。
- (3) 横浜市海外事務所については、関係機関と連携して情報を収集し、支援メニューの周知に努めていただきたい。特に、海外現地の政治・経済情勢や市場動向などを収集し、市内企業へ向けてオンライン等を活用したタイムリーな情報提供や、市内企業の海外活動支援の拡充に努めていただきたい。

II. 外資系企業の誘致

- (1) 外資系企業誘致促進については、横浜市海外事務所が海外都市や国際機関等と連携し、進出先としての「横浜のビジネス環境の優位性」をPRし、引き続き外資系企業の誘致に努めていただくとともに、市内進出後の外

資系企業定着のため、市内企業や外資系企業相互の企業間ネットワークの拡大を図るなど、サポート体制拡充に努めていただきたい。

Ⅲ. 外国人労働者への支援

(1) 中小零細企業の外国人労働者雇用促進のため、相談から雇用までをワンストップ型で支援する体制構築を検討していただきたい。また、すでに市内に在住している外国人およびその家族、外国人留学生等が市内企業における就労機会を促進する取り組みに努めていただきたい。神奈川労働局等関係機関との連携や横浜市海外事務所が現地で行う外国人学生向けの就労促進セミナーの拡充など、国内外における、より一層の周知に努めていただきたい。

(2) 外国人労働者が増加する中、多言語による情報提供と生活サポートは、ますます重要となっている。外国人市民が安心して暮らせる地域社会づくりのために、引き続き「横浜市多文化共生総合相談センター」を中心として、日本の慣習や生活マナーや防災情報、医療・福祉情報など、暮らし全般に係る相談に対応いただくとともに、関係機関と連携して外国人市民、さらには外国人を雇用する市内事業者へのより一層の情報提供と支援を強化し、市民が外国人市民を身近に感じ、安心して暮らせる地域社会づくりに努めていただきたい。また、市内企業で働く外国人労働者やその家族が地域社会に適応しやすい環境を整備するため、「よこはま日本語学習支援センター」にて、外国人市民のための日本語能力向上やビジネスマナー習得に向けた生活・学習支援の充実に努めていただきたい。

VI. 【区別要望】

以下の「区別要望」につきましては、今後の各区・地域の経済振興・活性化を図る上において、重要な都市・交通基盤整備等の要望事項であり、各区・地域に立地する企業等の切実な声を集約し掲載したものです。各区・地域の経済振興・活性化は横浜全体の活性化に結びつくものであります。

つきましては、各区役所と関連部局が連携を図りつつ、整備促進等に向けて横浜市ご当局としてお取り組みいただくとともに、国等関係方面への働きかけを強力に行っていただきたい。

【鶴見区】

- (1) 国道15号拡幅事業の早期完了
- (2) 鶴見臨海部幹線道路（大黒町～末広町間）の早期整備
- (3) 鶴見駅周辺地域の南北道路の早期整備
- (4) JR鶴見駅への中距離電車停車（相模鉄道・JR直通電車停車）の実現に向けた積極的な取組
- (5) 京急鶴見駅の特急停車の実現に向けた積極的な取組
- (6) JR鶴見線の乗客増加に伴う増発及び国道駅高架下並びに周辺地域の観光資源としての利活用の推進
- (7) 鶴見獅子ヶ谷通り二ツ池周辺の渋滞緩和を図るため、（仮称）二ツ池公園及び都市計画道路大田神奈川線の早期整備（横浜環状北線馬場出入口から大田神奈川線を経由して二ツ池から駒岡に至る未整備線の早期着工）
- (8) 鶴見駅前公共地下駐車場の実現に向けた積極的な取組
- (9) 区内観光資源を活用した国内外観光客誘致の一層の推進
- (10) 区内商店街活性化等総合的な商業振興策への取組
- (11) 安全対策強化に向けて鶴見区内京急全駅（花月総持寺駅・鶴見市場駅）のホームドアの早期整備

【神奈川区】

- (1) 臨港幹線道路の早期完成
- (2) 横浜上麻生線の早期着工
- (3) 神奈川お台場の保存・活用に向けた助成

- (4) 「かながわ物産館(仮称)」の開設支援に伴う中央卸売市場や近隣商業施設、商店街等と連携した販わい創出促進
- (5) 東高島駅北地区の早期整備
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (7) 瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドックの返還に向けた取り組み並びに跡地開発計画の策定
- (8) 区内開かずの踏切の解消
- (9) 早期無電柱化の促進

【西区】

- (1) エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の着実な推進
- (2) 横浜駅周辺における文化芸術施設の充実・強化
- (3) 横浜駅周辺の大型バス駐車場並びに駐輪場の整備促進
- (4) 河川を利用した新交通網の早期実現
- (5) みなとみらい21地区における観光・ビジネスイベントに対応した街の美化への継続的な取組
- (6) 東急東横線廃線(紅葉坂交差点～横浜駅間)跡地の整備促進
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客誘致の一層の推進
- (8) 区内商店街活性化等総合的な商業振興策への取組
- (9) 横浜グリーンエキスポへの来場者のみなとみらい21地区への誘致施策づくり

【中区】

- (1) 臨港幹線道路の早期整備
- (2) みなとみらい線の延伸の検討(元町・中華街駅～本牧・山手地区～JR根岸駅)
- (3) 「関内・関外地区活性化ビジョン」実現に向けた着実な推進
- (4) 地域の安全性確保に向けたJR各駅における駐輪対策の推進
- (5) みなとみらい21地区における観光・ビジネスイベントに対応した街の美化への継続的な取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客誘致の一層の推進
- (7) 区内商店街活性化等総合的な商業振興策への取組
- (8) 横浜グリーンエキスポへの来場者の山下公園・元町・中華街地区への誘致施策づくり

【南区】

- (1) 汐見台平戸線の早期拡幅整備
- (2) 横浜市都市計画マスタープラン南区プランに掲げるハード整備の遅滞なき推進
- (3) 回遊性のある大岡川プロムナードの再整備の一層の促進
- (4) 商店街活性化条例にもとづく地元商店街の振興策の展開と積極的な情報開示
- (5) 各区固有の魅力ある逸品の発掘と積極的かつわかりやすいPR
- (6) ネットやTV、雑誌等で取り上げられるなど観光コンテンツになり得る区内資源の磨き上げと情報発信
- (7) 横浜グリーンエキスポをきっかけとした、花や緑を活用したまちのにぎわいの創出
- (8) 横浜グリーンエキスポ来場者を対象とした、市内観光施設への回遊促進施策の展開

【港南区】

- (1) 都市計画道路「横浜藤沢線」の早期整備
- (2) 横浜市都市計画マスタープラン港南区プランに掲げるハード整備の遅滞なき推進
- (3) 上大岡C北地区再開発事業の一層の推進
- (4) 上大岡駅周辺地域のバリアフリー化の一層の推進、大岡川プロムナードの美化促進
- (5) 事業者間の人的交流を促進するためのバンケット機能を有する施設の充実
- (6) 商店街活性化条例にもとづく地元商店街の振興策の展開と積極的な情報開示
- (7) 各区固有の魅力ある逸品の発掘と積極的かつわかりやすいPR
- (8) ネットやTV、雑誌等で取り上げられるなど観光コンテンツになり得る区内資源の磨き上げと情報発信
- (9) 横浜グリーンエキスポをきっかけとした、花や緑を活用したまちのにぎわいの創出
- (10) 横浜グリーンエキスポ来場者を対象とした、市内観光施設への回遊促進施策の展開

【保土ケ谷区】

- (1) 神奈川東部方面線延伸工事完了に伴う西谷駅周辺のアクセス等、利便性向上の

ための施設整備計画の推進

- (2) 大型量販店の誘致等、JR保土ヶ谷駅周辺における総合的な再開発事業の推進
- (3) 旧東海道整備や星川駅周辺はじめとする街づくりにおける、行政と市民の連携強化と意識高揚
- (4) 2027年の区制100周年事業に向けた区内全域を対象とした機運の醸成
- (5) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【旭区】

- (1) 相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業の早期完成及び鶴ヶ峰駅北口周辺地区まちづくりとの連携
- (2) 横浜環状鉄道の区内エリアを中心とした路線の早期整備
- (3) 今宿地域・旧帷子川のプロムナード整備
- (4) 横浜グリーンエキスポ成功に向けたホームタウンとしての一層の機運醸成
- (5) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【磯子区】

- (1) 汐見台平戸線の早期拡幅整備
- (2) 横浜市都市計画マスタープラン磯子区プランに掲げるハード整備の遅滞なき推進
- (3) 商店街活性化条例にもとづく地元商店街の振興策の展開と積極的な情報開示
- (4) 各区固有の魅力ある逸品の発掘と積極的かつわかりやすいPR
- (5) ネットやTV、雑誌等で取り上げられるなど観光コンテンツになり得る区内資源の磨き上げと情報発信
- (6) 久良岐・岡村両公園等観光地域近隣の風致地区内における良好な環境の維持
- (7) 横浜グリーンエキスポをきっかけとした、花や緑を活用したまちのにぎわいの創出
- (8) 横浜グリーンエキスポ来場者を対象とした、市内観光施設への回遊促進施策の展開

【金沢区】

- (1) 都市計画道路横浜逗子線の早期整備
- (2) 京急金沢文庫東口駅前広場の整備
- (3) 国道357号の日常的な渋滞に対する解消策の実施と、八景島～横須賀市夏島間の延伸計画の早期実現
- (4) 横浜環状南線及び横浜湘南道路の早期整備
- (5) 金沢区総合庁舎周辺地域の再整備の促進
- (6) 京急富岡駅前の整備と道路拡幅
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (8) 商店街の再整備・活性化への一層の支援（空き家・空き店舗の活用等）
- (9) 横浜グリーンエクスポ来場者を対象とした、市内観光施設への回遊促進施策の展開

【港北区】

- (1) 綱島駅東口周辺地区の道路等、インフラ基盤の早期整備
- (2) 菊名駅周辺道路の拡幅整備
- (3) 新横浜篠原口周辺地区の道路等、インフラ基盤の早期整備
- (4) 早期無電柱化の推進
- (5) 地域ブランドの積極的な活用
- (6) 宮内新横浜線の早期整備
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (8) 綱島街道大豆戸交差点周辺の渋滞緩和
- (9) 区内開かずの踏切の解消

【緑区】

- (1) 長津田奈良線、長津田駅北口線の整備促進
- (2) JR中山駅南口駅前地区の市街地再開発事業の促進
- (3) JR鴨居駅周辺地区の道路等の整備促進（渋滞道路の緩和）
- (4) 横浜環状鉄道（中山～二俣川間）の早期整備
- (5) 横浜グリーンエクスポ開催期間中における近隣商店街等と連携したイベント・プロモーション活動の推進
- (6) 横浜グリーンエクスポ開催期間中における周辺道路の交通渋滞対策及び十日市

場駅周辺の安全確保

- (7) 大規模災害に備えた一層の防災対策の取組
- (8) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (9) 商店街の活性化に向けた総合的な商業振興策への取組

【青葉区】

- (1) 国道246号の荏田交差点の渋滞緩和
- (2) 高速鉄道3号線（あざみ野～新百合ヶ丘間）の整備促進
- (3) 横浜グリーンエクスポ開催期間中における近隣商店街等と連携したイベント・プロモーション活動の推進
- (4) 大規模災害に備えた一層の防災対策の取組
- (5) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (6) 商店街の活性化に向けた総合的な商業振興策への取組

【都筑区】

- (1) 県道横浜上麻生線蕨根交差点周辺他の渋滞の緩和
- (2) 横浜グリーンエクスポ開催期間中における近隣商店街等と連携したイベント・プロモーション活動の推進
- (3) 大規模災害に備えた一層の防災対策の取組
- (4) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援
- (5) 商店街の活性化に向けた総合的な商業振興策への取組

【戸塚区】

- (1) 近隣大型物流施設が完成し交通量が増大した事に伴う交通渋滞や交通事故を回避するための横浜新道上矢部IC下り線出口の早急な設置と施策の実施
- (2) 市道281号線（戸塚西口第2バスセンターから蔵坪交差点まで）及び市道129号線（蔵坪交差点から戸塚跨線橋下付近まで）の歩道整備の着工
- (3) 戸塚区豊田立体～国道1号八坂神社前交差点の渋滞緩和と道路整備の早期実現
- (4) 都市計画道路桜木東戸塚線の早期整備
- (5) JR東戸塚駅のホーム拡張
- (6) 工業団地の容積率と高さ制限の緩和
- (7) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組

(8) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【栄区】

- (1) 横浜藤沢線の早期整備
- (2) 笠間交差点の4差路化への改良と接続する環状4号線拡幅の早期整備
- (3) 上郷公田線の早期整備
- (4) 本郷台駅周辺地区のまちづくりの推進
- (5) 本郷台駅を中心としたバス路線の再整備
- (6) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (7) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【泉区】

- (1) 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業の推進
- (2) 立場交差点の渋滞緩和のための環状3号線の早期完成
- (3) いずみ中央駅から立場駅までの一体的な街づくりの推進
- (4) 防災拠点、スポーツ施設、公園、墓園整備等、幅広く市民が活用できる深谷通信所跡地利用計画の推進
- (5) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (6) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援

【瀬谷区】

- (1) 瀬谷区内幹線道路（環状4号線・県道瀬谷柏尾線・横浜厚木線等）の一体的早期整備
- (2) 横浜グリーンエクスが成功に向けたホームタウンとしての一層の機運醸成
- (3) 旧上瀬谷通信施設の土地利用基本計画のより積極的、且つ具体的な推進
- (4) 商店街活性化等、総合的な商業振興策への取組
- (5) 区内観光資源を活用した国内外観光客の誘致支援